HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	質疑応答・座長総括
Citation	フロンティア農業経済研究, 23(2), 57-66
Issue Date	2021-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83079
Type	other
File Information	23(2)_08_DiscussionsAndSummary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔フロンティア農業経済研究　第23巻第２号　2021.３〕

質疑応答・座長総括

座　長　**坂　下　明　彦**（北海道大学）
清水池　義　治（北海道大学）

清水池：

コメンテーターお二人よりそれぞれの報告に関してコメント・質問が出されていますので、それに対して報告者の方にお答えいただくところから始めていきたいと思います。

まず、黒澤さんから小内報告に３点ほどコメントがありました。第１に、生活改善事業が目的として掲げていた考える農民・農業者の育成という点ではどういう成果があったのか。第２に、普及事業に関する縮小・削減といった不要論をどのように捉えていくか。また、普及事業が民営化していく見解についてどのように考えるか。第３に、生活問題としての普及活動のリソースはどういうところにあるのか。これらの点に関して小内先生からご回答頂ければと思います。よろしくお願いします。

小内：

色々とコメントをありがとうございました。なかなか難しい論点ばかりで、これまでの歩みを振り返っているところなので、現状をどう評価するかという点はなかなか難しいです。

１つ目、考える農民・農業者の育成という成果があったのかと言われると、あったけれども完璧ではなかったということかなと思います。もし全員が考える農民・農業者になっていたら、また展開も全然違っているでしょうし、男女の問題にしてもなかなか解決できないところがあるので、その辺の限界は感じます。実際には、お話を伺っている３名の方、元生改（生活改良普及員）さん、いずれも素晴らしい活動をされてきた方ばかりなので、そういうお話を伺う中で確かに何か見出せるとは思うんですけども、生活改良普及員さんだけに伺っていたのでは分からない部分もあると思うので、皆お歳を召していらっしゃるみたいですが、その当時のグループ活動されていた方にもう少しお話を伺って補足していかないと、その辺が少し足りないかなと思います。

２つ目ですね、普及事業として生き残るために実感としては本当に、農業技術の方に全体の活動がシフトしてると感じています。それは、女性で所長をされていた方が言われるには、農家の人が求めているのはやはり農業技術の方ということもあると思います。例えば牧草をどういうふうに収穫するのかというのが非常に関心が高いので、黒澤先生のお話しは農業改良普及員側からの発想としての質問と思いました。ただ、生活改良普及員さんという人たちの活動を総括したときに、持っていた一番の重要なところというのは地域のオーガナイザーの機能だったとするならば、その総合性を外してしまうと存在意義が薄れてしまうのではないのかなと感じています。農業改良普及員と生活改良普及員の果たしてきた役割は違うのかなということですね。

３つ目は、生活問題重視の普及活動を展開することは、現状ではできるとは思ってはいません。ここまで来てしまうとなかなか難しいと思うんですが、やはり退職しても元気で活動されている人

たちの経験を、普及所だけではなくて地域の中でどう活かしていくかを考えると、もう少しやり方はあるのかなという感じはしますけれども、今のところ具体的な提案ができる状況ではないというところです。

清水池：

ありがとうございました。

続いて、矢崎報告には、5点コメントがありました。第1に、置戸町の公民館活動の特徴は何か。第2に、公民館活動を主導したのは誰か。第3は、移住者というのは周辺と比較して多いのか。第4に、移住者が実際に多いのであれば周辺市町村で似たような取り組みがあるのか。第5に、秋田地区に非常に移住者が多いとのことだが、秋田地区はどういう事情だったのか、ということです。よろしくお願いします。

矢崎：

はい。コメント・質問について、数値的なものは今日、用意していないので、私の感覚的な話になってしまいますが、ご了承ください。

北海道の平均像や、オホーツクの平均像はどうかと言われると、北海道の公民館活動はかつてより後退しています。例えば、北海道公民館協会は札幌市内に事務局を持っていますが、事務局の担当者は現在1名だけです。昔はもっといたんですけれども。現在、北海道公民館協会に加入してる市町村の数を聞きましたが、私が従来、担当した時と比べては大きく減っています。オホーツク管内でも、私が現場にいた頃は32市町村、合併前ですからありました。そこでも7割以上の自治体で公民館がありましたが、現在ではほとんどなくなっています。現在では、公民館協会に加入しているのは10自治体ぐらいではないかと思います。そういう意味で言うと、オホーツク管内での北海道公民館協会に加入している市町村の数は減っているという事実は重いものがあります。

一方、北海道公民館協会も公民館の必要性をもう少し打ち出すため、高校生をいかに公民館活動へ引き込むか、高校自体が地域に開かれた高校として地域活動を進めているという実態を調査しながら、高校と公民館とを結びつける活動が現在、大変盛んになってきています。先日、北海道公民館大会をやりました。そこでも12ぐらいの高校から生徒たちが来て、実際に自分たちの活動が公民館とどのように関わりを持つべきかといった報告がありました。

それから、自治体の首長が、社会教育や公民館活動を自分たちの自治体活動の中にどういうふうに位置づけるかは一番大事なことです。そこの部分で言うと、首長が、連携する公民館をどう組み立てていくか、公民館の必要性を提起する場合に、その組織化ができてきています。それをどんどん膨らませていこうという形で動いてますので、全く見通しがないということではなくて、可能性は今、開かれつつあると言えると思います。ただ、最初に私が言いましたように、数値的には後退しているという実態はあります。

その中で置戸町はどうかと言うと、置戸町ではもう公民館はやめますと言うと、町長にそもそもなれません。図書館活動をやめると言っても町長にはなれません。それが強みだと思います。日本図書館協会は置戸町の図書館を、いろんな意味で一番高く評価しています。もし関心があったら、置戸町立図書館で調べていただければ、歴史的な活動など何回かまとめています。そういう意味で言うと、行政が、行政課題として社会教育や公民館、図書館の活動をきちんと位置付けて進めていかないと、地域の支持は得られません。そういう環境の中にあるのが置戸町の強みだと思います。それは、地域の人たちがそういった活動を支えているからなんです。先ほど言ったように、公民館と住民の間の公民館審議会委員がいます。任期は

１期２年ですが、多くの人が２期から３期は必ずやってくれています。そういう人が地域に帰ってくる、また公民館で勉強して仕事していくという、そういうサイクルが出来上がっています。公民館とともにまちづくりをしていくというスタイルをずっと、公民館ができた時からやっているわけです。その中から議会議員さんになる人もいます。今の置戸町議会の議員で社会教育を理解していない人は一人もいません。そういう意味で言うと、社会教育が大切だと認識している人が住民の中にたくさんいるということです。だから、例えば、最初の部分はトップダウンで町長がこれからのまちづくりを公民館を中心にしてやっていくんだっていうことを言って、住民と共に歴史的に20年かけて基礎を作ってきたのです。その基礎の上に立って、首長が替わって新しいことを展開していく、住民はその行政施策に協力していく、行政と共に運動していくことを続けてきたと言えます。

生産教育の話は詳しくできなかったのですが、私の上司で大変優れた方がいたのですが、その人が日本一の図書館を作り上げてきました。彼が企画課長の時に、第二次置戸町総合計画が策定されました。企画課長で総合計画を作り、それから総合計画とまちづくりを推進していくはずでした。しかし、企画課長で総合計画を作った矢先、社会教育課長として私の上司として来ました。彼が言うには、社会教育課は社会教育の５か年計画を作る仕事をしていましたが、彼が持っていた総合計画の概念を社会教育計画に入れていきたいという話になった。そのため、１年ちょっと遅れましたが、生産教育という概念を作り上げました。それで、説明会をやった時に、住民は理解したんです。木の文化に親しむ企画や、公民館で木を使った学級講座をどんどん開設する。そうすると、そこに人が来てくれる。というのは、置戸町にとって林業は大事な存在であり、そして木をもう一度生活の中で見直そう。超合金プラスチックのおもちゃでなくて木製のおもちゃにしよう、まな板をプラスチックじゃなくて木製に換えよう、ということを理解してくれました。そういう蓄積の中で、木工講座に関わってきた人たちが町民活動として参加するんです。その人たちが最初にクラフトマンになってくる。だけど、産地形成するためには、作り手を全て置戸町で養成するのはちょっと難しいです。だから、全国からオケクラフトだったりクラフトを作りたいという人を招こうではないかということで研修施設を作ったわけです。その研修施設に人が来てくれて自立し、自分で工房を開設する、じゃあ行政が支援しましょう、お金を出します、頑張ってくださいというのをずっとやってきて30年です。それで、現在があります。リーダーシップを取ったのは誰ですかという質問がありました。確かにたまたま私の上司であった優秀なリーダーシップをとった人がいたのも確かなのですが、それを支えていく町民、理解する町民がちゃんと内在していたのが強みだと思います。住民自身が決められるから行政でちゃんとフォローしてくれという住民の積極的な主体性の側面もあります。つまり、行政が自分たちにとって大事なことを一緒にやろうと言ったら、やるっていう町民がいることが重要です。それが置戸町の公民館の強さと言えるし、トップダウンかボトムアップかと言えば、それらが混ざり合っているという現状があると考えます。

では、移住に関して、他の町と比較してどうなのかと言いますと、オケクラフトは置戸町しかやっていません。木のまちで言うと、津別は津別であるし、いろいろ動きはあるんですけど、そこで住民が自分でものを作る動きというのはあまり生まれていません。林業や木の文化をバックにしている部分で言うと、隣の訓子府町は農業がほとんどです。農業の訓子府町では、林業は必要ありません。合併した隣の留辺蘂は、林業をとても大切にしてきましたが、合併後にどのように政策が変わっ

ていくかというと、従来あった木材工場が閉鎖していくとか、頑張っている木工所もあります。それでは、そこが例えば新たなものを地元と一緒に作り上げていく住民の中のパワーとか、それから行政が北見市と合併しましたが、北見市が留辺蘂の中でそういう人たちを養成する動きというのは生まれないように思います。だから、地域課題に、林業や木が密接に関わっているところでは、そういうものを作る人たちを育てていくということはあるかもしれませんけど。北見市にも林業の担い手を養成する場所があって、そこでは作り手を育てていく動きはありますが、それと私たちのやっていることは全く別の意味合いのものです。そういう意味で言うと、同じようなことが他の自治体でできるかというとできないと思います。

それから、地遊人事業ですが、農業後継者対策でいろいろとやっているところは多々あります。しかし、置戸町では、地域が一体となった形の中で行なっている部分で、他の自治体が真似できる発想ばかりではありません。私は最初の 4 年間を担当しましたが、とても大変です。だから、他の自治体でもやりなさいとは言えないです。そういう意味で言うと、波及するかと言われれば、それは難しいとも思います。Ｉターンという地域の受け入れができたときには、公民館で色々な人たち、秋田地区住民協議会の人たち、受け入れしてくれる人たちが、自分たちがもともとそういった力を持っていたことが、事業の実現に繋がっていると考えています。つまり、秋田地区はそれだけ受け入れができている理由は、秋田地区は人が少ないから中身が濃いです。自分たちの生活をどうするのかとなると、秋田から集団移住で開拓で入ってますから、ルーツが秋田の方がかなりいます。そのため、秋田音頭保存会やなまはげを自分たちでやるといった動きが地域の中ですでにありました。また、地遊人で最初に入って、農家のお嫁さんになった人たちが次の地遊人の受け入れをする環境が結構整っていました。受け入れができたのはそれなりに理由があります。秋田地区にお嫁さんで入った人は、地区で一生懸命活動しています。それを地域に認められてるので、では私たちの次の世代は大変だけど、受け入れして頑張ろうという環境が秋田地区の中にはあることだと思います。勝山地区の場合、住民それぞれの意識が非常にバラバラでした。しかし、そういった意識がまとまって今があります。それが勝山の大きな強みです。一度まとまると、どうなるかというと、すごく議論ができる。小学校の統廃合も反対する、皆で議論して、役場に統合しない嘆願書を出す、住民活動の中で嘆願書を作るんです。そういう意味で言うと勝山は最初はバラバラでも、議論して議論して一つになったらそれでいくっていう強みが勝山にはあったと思います。ある程度、経済力を持っているので、自分で全部完結できる能力を持っています。しかし、2019年 3 月に、古くなった公民館を自分たちで改修したいという要望を行政に出して、新築の公民館を建てました。そこでまた、新しい公民館活動をやると思いますので、地域全体としての一つの力になるという力強い勝山の地区の公民館と言えます。そんなところでよろしいでしょうか。

清水池：

どうもありがとうございます。

続いて、正木先生に対する質問は、 4 点ありました。第 1 に、農業経営の特徴が集落の性格に反映されていると言っていいか。第 2 に、個別完結的な農業経営ではなくなってきている秋田、勝山地区はこれまでと異なる取り組みに着手したときに地区内での対立があったのか、そしてその対立を調整したキーパーソンがいたのかということです。第 3 が、豊住地区では個別完結的な経営の形が続いているけれども、ここでは何らかの危機対応的な取り組みが行われていないのか。第 4 は、

勝山グリーンファーム設立にあたってきたみらい農協のサポートがある程度あったということだが、広域合併農協にもかかわらず、周辺地域まで行き届いた営農サポートが可能になっている背景について何か示唆があるのか、ということです。よろしくお願いします。

正木：

ありがとうございます。４つとも関連する点ですので、一括してお答えしたいと思います。

今の矢崎報告でもあったように、地区によっては個別経営の思考がかなり強い地域も相当あるように思うんですが、ただ、公民館活動を中心とする地域づくり運動、活動は、かなり温度差はあるのかもしれませんけれども、今回取り上げた３集落、いずれも行われているのは事実であります。あと、勝山の法人についてですが、これは井上（誠司）先生が言われたように危機的意識の中でかなり組織化されたと思うんですが、ただ、やはり、農協のかなり強い意向もあったと思います。農協がかなり誘導しながら、国の事業もあったので、農地中間管理事業で進める方向とうまく合致して、組織化されたものだと思います。

地区内での対立ですけれども、秋田地区は早い段階で住民協議会が主体的な取り組みをしているわけですから、そうした対立はないのかもしれません。勝山地区においては、実は全戸で法人化という計画も当時あったわけですが、最終的には酪農家は抜けて、13戸でスタートしたわけです。そういう意味では、かなり戸数は多くなっていますが、全戸が参加する組織化には至らなかったという経緯はあります。

農協の取り組みですけれども、きたみらい農協、かなり本所への機能集中が行われたのは事実だと認識しています。ただ、旧農協エリアの単位で営農指導をかなり強化したのが、きたみらい農協の特徴だったのだろうと思います。いわゆる出向く営農体制をかなり強化して、営農指導を増やしていったわけですね。そういう取り組みが、他の広域合併農協でも取り組まれていますけども、道南ではかなり違う性格を持っていると認識しています。そういう意味で、グリーンファームをモデルにしながら、他地区の法人化にも取り組むという話も聞いてますので、農協管内でかなり波及が進んでいると思っています。一般的な広域合併農協の営農指導事業とはちょっと違う動きがあるんじゃないのかなと思われます。

清水池：

はい。ありがとうございます。

今の点、坂下座長から何かありますでしょうか。

坂下：

きたみらい農協では、支所は廃止したわけですけども、個別対応的ですが、50～60人の営農指導員が動きまわっていて、その中で小規模農家を組織化して３つの法人が設立されている。集落ごとに将来的な戸数推移の予測を出して、それを元に全員で議論を始めているのは、ちょっとすごいなという感じがしています。

清水池：

ありがとうございます。

一通りコメンテーターからのコメントに答えていただいた形になります。

それでは、フロアの皆様から今のコメントに対するやりとりでも結構ですし、個別の問題意識に基づいてコメント、ご質問あれば承りたいと思いますが、いかがでしょうか。

七戸長生：

農村社会の変容は大変なテーマで、一体何が始まるのだろうかと思って聞いていました。今日、座長解題補足で報告された井上さんを含めてです

けれども、これら4人の方々はですね、どうしてこの問題は触れないのか、これは当たり前のことだから時間の節約上そんなものに触れてる暇はない、そういうことだったのか分からないですけども。

すなわち、ムラのことと農家のイエのことと、イエとムラが織りなしているのが農村社会だと思います。しかし、イエのことにほとんど触れていないですね。要するに、農家戸数が減ったというのは分かります。ですけれども、イエが変わったと言うのであれば、潜在過剰人口がずっと滞留していて、大家族が基本だった農村が核家族に変わった。それから農業生産も、大人数をつぎ込むとことから、あるいは自給生産を基本にしていることから、このような依存へ変わった。したがって生活の仕方もこのような形へと変わっていく。具体的に言えば、貨幣追求が行動原理の基本になる。そういうことがですね、後継者難だとか農家人口の減少だとか、そういうことで進んだのだと思います。そういう進み方は、北海道の農村全部で一律に進んだわけじゃないでしょう。さっき細かくお話しになっていた、例えば置戸町、ひとつ取ってもそうです。しかも、共同で作業をやるのが伝統だった薄荷の蒸留。あるいは、兼業収入として現金で入ってくるっていうのは大きな魅力だった林業兼業。そういう話になるとですね、それは農家のイエの行動原理が基本的にこういうふうに変わる、あるいはそれがムラに対して大いに影響したか。それがムラの雰囲気がこういうふうに変わった。それが農家の行動原理にどう反映されたか。こういうことの織り成す状況が、我々の一番知りたいことではないでしょうか。要するに、農村社会の“変容”っていう言葉の中身、そういうことを議論するのにですね、統計はたくさんあっただろうと思うんですが、生活に関連して家族のこと、農家のこと、イエのことについてほとんどどなたも触れなかったというのは、これは一体どういうことであるかが私の疑問なんです。

清水池：

コメント、ありがとうございます。

農村社会の変容を考える上で、イエとムラとの相互作用に関する議論は重要だと考えています。この点は、座長からお答えします。

坂下：

私も解題で少し長くなるので省いてしまいましたが、家族の形態や相続問題などについて少し整理してはいました（座長解題、坂下［2］参照）。ただ、全体として、今日の報告とうまく接合していなかったので、先生ご指摘の議論に沿って展開するのは断念した経緯があります。今日のシンポジウムは、共同研究で2つの柱立てをしながら、農村の中に入って、置戸町でもう少し突っ込んだ事例研究をやろうとしましたが、まだその中途といった感じです。そこまで至らなかったということで今後ご期待いただけたらと思います。

先生もおっしゃったように、やはり今日の議論は、1960年代半ばからせいぜいオイルショックぐらいまでの時期が活動のメインにあたっていて、小内さんの報告についても協同普及事業という、協同と付いている普及事業が行われていたのがその時期までです。矢崎さんのお話でセット指導というキーワードで語られていた住民活動も、同様です。今日は出てこなかったですが、北海道庁も農事組合活動の取り組みや新農村対策などをやっていて、その後、どんどん技術進歩や構造改善が進んでいき、そこを乗り越えるような動きが出てきたという流れと理解しています。それ以前には、かなり強い自給経済があり、いろんな要素の中で崩れていく過程があったと考えておりまして、そのプロセスがさらに、やらなければならなかった点です。

逆に今日の議論で言うと、1970年代以降、農業

の近代化が進む中で、私はやはり、集落類型は2つあると考えていて、その片方のタイプである農事実行組合型集落では共同の部分が相当残ったと評価していますが、そういうことも含めながら、農業の近代化が進む中で家族の形が大きく変わったは間違いないし、営農と生活の関わりも変化してきたと考えてます。農業経済学としての農村社会論を今後はやらないといけないのは理解していますが、今日は少し学際的に全体の流れをお伝えしようということでやらせていただいたところです。

七戸：

井上さんにお聞きしたいと思います。

農家経済調査などを細かく調べていくと、イエそのものの仕組みが変わったのが克明に分かるんですよね。そうすると、それが先進的に進んだところでは、例えば公民館活動に対してあるいは生活改善活動に対してどうであったかという地域性を議論するのに、すごく有益なはずだったろうと思います。実際、その決め手が抜けると、農村社会全般の話になってしまいます。例えば、特定の、置戸町なら置戸町という事例に沿ってやっていくというのはすごいことです。直に触れてるわけですからね。そういう論理展開の上で、もう少し資料が欲しかったなという希望を述べさせてもらいました。

井上(淳)：

ありがとうございます。

先にご指摘いただいたように、他にも見るべき統計があったというのもおっしゃる通りです。今回は私としては、3名の事例報告の外堀を埋めるために、全体的な統計整理をした途中の段階という理解です。ご指摘いただいたように、個別の農家の行動様式がどのようにに変わったかを統計で調べ、積み上げた上で地域性を見ていくというのは、活字化する上で確実に必要な作業だと思いますので参考にさせていただきます。

清水池：

どうもありがとうございました。

その他フロアからいかがでしょうか。はい、どうぞ。

黒柳俊雄：

黒柳です。

最初に、井上さんがたいへんご苦労なさって資料を集められたと思うんですが、さらにその上に重ねてお願いしたいと思います。一つは、やはり外部経済的なものですけれども、比較検討するというところで考えるのが、都市の面について、データ大変だと思うんですけど、もし少しでもできる重要な面があったらという。もう一つは、農村生活を左右する農村財政・金融の点で利用しうるデータがあれば、ある程度作られてるんじゃないかと思うんですけど、そういうところがお願いできるかどうかということで。

それから、第一報告の小内先生にお聞きしたいと思います。北海道の生活改良普及員の不要論との記載が報告資料にありました。その理由として、北海道農村社会の新たな生活課題への対応が遅れていたことが挙げられています。この対応の遅れをどのようにお考えになっているか、お聞きしたいと思います。

清水池：

では、井上さんからお願いします。

井上(淳)：

ありがとうございます。

農村との比較検討として、都市についてのお金の流れなども押さえる必要があるということで、できる限り取り組みたいと思います。

小内：

1960年代に入るとある程度農家の生活水準が上がってきて、具体的に言えば、1967年に農家世帯員一人あたりの家計費が郡部の勤労世帯一人あたりを上回る状況となって、なぜ農業だけ農家だけを対象とした生活のサポートが必要なのか、そして生活以外にも個人的な問題にも口を挟むべきではないのではないか、必要ないのではないかというのが、不要論の一番の理由です。

報告資料では充分に説明していませんでしたが、生活改良普及員不要論が出てきた時に、本来だったら、不要論とは関係なく、総体的に課題を把握できるならば、その当時に顕在化してきた高齢者の問題や買い物に不自由する、病院が遠いといったことも検討課題に入ってきたのではないかという気がします。しかし、不要論があったために自分たちの存在意義を証明しようと思って、当時、外部から非常に求められた課題に過剰に対応していくような面が、この時期にあったのではないかというのが私の考えです。つまり、外部からの課題であった生活環境や地域環境、女性の社会参画などに対して生活改良普及員は非常に力を入れていたのですけども、振り返ってみれば、その当時出てきた生活のいろいろな課題、高齢化・過疎化で生まれてきた課題への目配りが、やや薄くなってしまった可能性があります。それが深刻なⅣ期の状況につながっていくということです。

黒柳：

一つだけ言うと、北海道におけるそのエビデンス、その点がなかなか難しいんじゃないかと思いました。感想としては分かりますけどもね。

小内：

はい。北海道だけということはないと思います。

清水池：

ありがとうございます。

それでは、挙手されていた方。

長尾：

矢崎先生にお伺いします。

公民館活動を行う拠点というのは、単に建物ではなくて、私の経験では学校区が拠点になると思います。なぜ学校区が拠点になるかというと、運動会や学芸会、自治会活動などの面で、フェイス・トゥ・フェイスの関係というのができ上がっている。これがコミュニティの紐帯となっていたのではないかと。先生の社会教育の問題、集落の主体にはあまり触れられていませんが、学校統合が行われると、それが失われていくという理解で正しいでしょうか。やはり集落の中心に、町議や農協理事さんとか農業委員などもいて、士幌農協はそういう学校を中心とした取り組みでシステム化を図っていて成功したという形があるものですから。学校の統廃合というのが集落の紐帯の根拠となる拠点を失わせるということが私の中にはあるんですけども、先生のご意見をお聞きしたいと思います。

矢崎：

その通りだと思います。公民館の設置区域をどうするかというと、中学校の区域に一館を建てるのが文部省の長らくの考え方です。田舎だと小学校に一館ですけど、例えば人口が結構多いところは中学校というのを目安にして頑張りましょうというのが文部省の最初からの考え方でした。ですから、中学校区に一館というところでは中学校区がポイントになります。小学校区のところでも、入学式や卒業式や運動会があれば、地域住民が多く集まりますよね。そのために、運動会をどうするか、学芸会をどうするかという課題について、地域の住民も主体的に考えることができます。当

然、学校が中心になって教育活動は進みますが、ＰＴＡの人たち、卒業した人たちも頑張ることができると思います。

置戸町の場合も、中学校は統合され、小学校についても最近、統合されてしまいました。よって、小学校区の中で、運動会は地域の住民も一緒に集まり、町民運動会の形態でやっています。地域の住民も小学校の運動会に参加する形で実施しています。学芸会も、地域の住民が学芸会に参加する形で、学校と地域とが一体になって取り組んでいます。先生の言う通り、まさしく学校区の中で地域住民なり地域づくりなり地域コミュニティなりが動いていきますので、非常に重要なことだと思います。

ただし、いかんせん置戸町では、秋田地区は世帯数60戸、子どもの数が20人にすぎません。そのため、小学校統合の話はどうしても出てきます。また、老朽化した小学校をまた新築で地域に建て替えるのに必要なお金があるのかなど、いろいろ課題があって、やむを得ず地域の人と相談して小学校を統合するという対応が出てきます。勝山地区については、小学校統合反対という対応となり、強制的には統合しないということで勝山は最初の統合からは外れました。その後、勝山地区から子どもが減少していく中で、統合やむなしとなり、統合小学校の中に後から入ってきて、地区別の小学校はなくなりました。

ですから、先生の言う通りです。ただし、歴史的なことや経済的なこと、人口的なことを含めると、やむを得ない選択をせざるを得ないっていう現実があります。ですから、最終的には地域に公民館だけは残して、公民館がそういう失われたものを復活するわけではないが、地域の紐帯として公民館を残している側面もあり、そういった意味を大事にしないといけないと考えます。

清水池：

よろしいでしょうか。

そろそろ時間も来ておりますが、その他いかがでしょうか。

はい、よろしくお願いします。

中原准一：

中原と申します。

矢崎さんの報告資料に地区別の高齢化率の表が出てますね。秋田地区が33.2％で、危機的状況が若干緩和されていると理解しました。それから、正木さんの報告資料でも、秋田集落は地遊人で外部からオープンマインドで受け入れてくれるところなんだと思いましたが、この集落の持続可能性を考える上で、この新しく入った人たちの農業・非農業の就業形態比率や、その他の情報があれば教えてください。今日の報告のメインストリームとは違うかもしれませんけど、ちょっと興味を持ったものですから。

矢崎：

秋田地区に入っている人でいうと、非農家は１人だけです。地遊人で来た人がオケクラフトをやる方と結婚して、それで秋田地区に住んでいるんですね。それだけで、あとは全部農家です。

正木：

農家のお嫁さんで来て定着しているケースです。

中原：

もし農業経営体に関わる人がいれば、ヘビーな酪農経営ではなくて、どのような経営形態なのか、その辺が気になってるんですけど。

清水池：

その辺は私も少し気になっていたところですので、論文化の際には補足頂ければと思います。

それでは、時間を少し過ぎてしまいましたので、座長総括に移りたいと思います。

坂下：

議論の途中になってしまい、申し訳ありません。

今回のテーマは、北海道の中で研究蓄積が非常に少ない農村における生活問題を歴史的に見てみようということで、農村社会学と社会教育の分野を統合しながら、農村社会の変容を運動の側面から燻り出してみようというところで考えていました。共同研究をしているメンバーで一緒に議論してたんですが、必ずしも全部でき上がってなかったので、今日、初めて公で報告していただいたわけですが、意外とつながってるなという感じを持ちました。

先ほどありましたように、やはり農業の構造変動する前である1970年代以前には、協同とか部落丸抱えの形で総合的に営農生活やいろんな取り組みが行われていました。それが大きく変容していく中で、置戸町のように住民運動をベースとして集落機能が維持されてきた場合もありますが、全体としてはやはり、どこに目標を置くのかがはっきりせず、失われた時代の側面を持ってきたのではないかと思います。

今回のシンポジウムを受けて、まだまだこれからやるべきことが多いと思いました。考えてみると、農協の組織活動に関する報告がもう一本あると良かったなという感じました。農協の組織活動も含めて3つぐらいの農村の中での運動、いろんな取り組みが動いたことによって、農村社会自体の運動も変わったという視点から、整理を今後もっと行う必要がありますし、資料もいろいろ拡充をしたいと思います。短い時間でしたが、こういう問題を学会として議論できてよかったかなと思いました。ありがとうございました。

清水池：

フロアの先生方を含め活発かつ有意義な議論を行うことができたかなと思います。

では最後に、非常に貴重な報告を提供頂きました報告者の皆様への拍手をもって、シンポジウムを終えたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

会場：

（拍手）